

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

兼松株式会社（証券コード:8020）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

■格付事由

- (1) ICT ソリューション、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空などのセグメントで構成される商社。ICT ソリューションでは、IT インフラの構築やセキュリティビジネスを得意とする。電子・デバイスでは、大手携帯電話会社の一次代理店として全国に店舗網を展開している。23年5月には、グループ一体経営を進めるため ICT ソリューションの中核子会社である兼松エレクトロニクスを完全子会社化した。
- (2) 事業内容は幅広く、ICT ソリューションを中心に強みのある事業を数多く有しており、特定の分野において強固な事業基盤を構築している。商社としてのトレーディング機能に加え、DX 需要に対応可能な SIer 事業を保有していることが競争優位性を生み出している。収益力は底堅く、成長投資の効果もあって当面高水準の利益確保が続くと想定している。成長投資を積極化させる方針ではあるものの、慎重な投資姿勢に変化はない。今後も一定の財務内容は維持される見通しである。資産の質についても特段の懸念は見当たらない。以上より格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3期の営業利益は 500 億円（前期比 18.9% 増）、最終利益 300 億円（同 9.2% 増）が計画されている。畜産事業では海外市況高によるコストアップなど、やや苦戦している事業もあるが、ICT ソリューションでは製造業向けのストレージやサーバーが順調に推移するなど、好調な事業も多い。27/3期も同様の傾向が継続する可能性が高いとみている。中期経営計画では ICT ソリューションに成長投資の軸足を置き、27/3期の最終利益 350 億円を目標としており、その進捗に注目していく。
- (4) 25年9月末のネット DER は 0.59 倍、親会社所有者帰属持分比率 28.3% であるなど一定の水準を維持している。積極投資に伴い財務上の負担が生じる可能性はあるものの、ネット DER は 1.0 倍程度を目指してコントロールしていく方針である。適宜資産内容の見直しも行っており、多額の非経常的な損失が発生するリスクは限定的である。

（担当）関口 博昭・本西 明久

■格付対象

発行体：兼松株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2022年3月3日	2027年3月3日	0.420%	A
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2022年3月3日	2029年3月2日	0.650%	A
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60 億円	2025年2月28日	2030年2月28日	1.475%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60億円	2025年2月28日	2032年2月27日	1.836%	A

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月21日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：関口 博昭

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。

5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） 兼松株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。（1）金融機関、ブローカー・ディーラー、（2）保険会社、（3）一般事業法人、（4）政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル